

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2006年7月31日号

### 目次

- ◎上期の全国消費財小売額は13%増の3.6兆元  
【経済日報 2006年07月21日】
- ◎上期の全国農産物価格は前年比1.0%低下  
【経済日報 2006年07月21日】
- ◎国家統計局「上期の全国消費者物価は1.3%上昇」  
【経済日報 2006年07月24日】
- ◎浙江省の日本向け農産物輸出が大幅減、ポジティブリスト制の影響  
【国際商報 2006年07月25日】
- ◎天津市の日本向け農産物輸出が減少、ポジティブリスト制の影響  
【国際商報 2006年07月26日】
- ◎上海国市委、光明食品、農工商らを新光明商品集団として再編  
【経済日報 2006年07月26日】
- ◎中央政府、バイオマスエネルギー中長期発展計画を策定中  
【中国化工報 2006年07月28日】
- ◎洪水で全国9657万人が被害を受ける、1076人死亡  
【市場報(人民日報主筆) 2006年07月31日】

---

◎上期の全国消費財小売額は13%増の3.6兆元

【経済日報 2006年07月21日】

国家統計局は、上期の全国消費財小売額は前年同期比13.3%増の3兆6448億元に達したと発表した。都市部の消費財小売額は14.0%増の2兆4617億元、県以下の地区では12.0%増の1兆1831億元となっている。業界別の小売額は卸・小売業が前年同期比13.4%増の3

兆821億元、ホテル・飲食業が同15.3%増の4929億元、その他の業界が0.8%増の699億元であった。

また、穀物・食用油の小売額は前年同期比17.7%増、食肉・卵は同9.9%増、衣類・紡績製品は同18.1%増、通信機器は同25.5%増、自動車は同27.7%増、石油・石油製品は同38.4%増を記録している。

---

### ◎上期の全国農産物価格は前年比1.0%低下

【経済日報 2006年07月21日】

国家統計局は、全国農業生産業者3万1000社を対象に行った価格調査の結果を発表、上期の農産物価格は前年同期より1.0%安となったことを明らかにした。各製品の価格は以下のものであった。

1. 商品作物の価格は前年同期より4.9%高を記録。大豆、小麦、搾油原料、タバコなどの価格はいずれも下落、一方、水稻、とうもろこし、綿花、野菜、果物、茶葉は値上がりした。このうち綿花は前年同期比14.3%高、砂糖原料は同32.8%高となった。

2. 林産物は前年同期比10.5%高。内訳は木材価格が同5.3%高、竹材が同11.6%高であった。

3. 水産物は前年同期比3.8%高、このうち海産物は同7.7%高、淡水産物は同0.1%高であった。

4. 畜産物は前年同期比11.5%安。

となっている。

---

### ◎国家統計局「上期の全国消費者物価は1.3%上昇」

【経済日報 2006年07月24日】

国家統計局はこのほど、1～6月の全国消費者物価は前年同期より1.3%、6月単月では1.5%上昇したと発表した。6月の都市部消費者物価が前年同月比1.6%、農村部では同1.3%上昇したとしている。各製品の価格上昇率は、食品が2.1%、非食品製造は1.2%、消費財は1.3%、サービスは2.2%となった。

また、6月の食糧の価格上昇率は5月より2.2%、水産物は1.5%、野菜は13.5%とそれぞれ上昇し、油脂は4.3%、家禽・家禽製品は9.0%、たまごは15.7%といずれも下落した。住居関連は4.3%上昇し、内訳は水道・電気・燃料が5.3%、建材・内装材が3.9%、住宅賃貸料金が2.6%といずれも上昇した。

---

### ◎浙江省の日本向け農産物輸出が大幅減、ポジティブリスト制の影響

【国際商報 2006年07月25日】

浙江省寧波市税関は、1～6月の全省農産物の対日輸出量は前年同期比6.5%減の2億2千万ドル、6月単月では同12.6%減の4千万ドルとなったと発表した。日本は5月末から残留農薬

規制強化策・ポジティブリスト制を実施、浙江省から輸出される農産物の3分の1が同制度の影響を受けている。3kg詰め茶葉の場合、1～6月の輸出量は前年同期比11.2%減の4千トン、輸出額は同18.9%減の1031万9千ドルと減少。特に、6月単月は42.1%減の700トン、57.0%減の176万3千ドルと大幅に減少している。ポジティブリスト制実施により輸出業者農薬検査コストが増大、通関速度も遅くなり、日本向け輸出を控える業者が増えている。

---

#### ◎天津市の日本向け農産物輸出が減少、ポジティブリスト制の影響

【国際商報 2006年07月26日】

天津市税関は、6月の同市日本向け農産物輸出額は5月より21.8%減、前年同期比26.0%減の5034万ドルにとどまったと発表した。日本は5月29日から残留農薬規制強化策・ポジティブリスト制を実施、これが同市農産物輸出に影響を与えているとしている。

また、1～6月の日本向け農産物輸出額は前年同期比2.9%増の3億2500万ドル(農産物輸出額全体の28.5%)であった。ポジティブリスト制では農薬、動物用医薬品、飼料添加物734種について1万件以上の許容残留量が設定されており、この基準をオーバーした場合、輸入、流通が禁止される。

---

#### ◎上海国市委、光明食品、農工商らを新光明食品集団として再編

【経済日報 2006年07月26日】

上海市国有資産監督管理委員会(上海国資委)は、24日、光明食品(集団)有限公司(光明食品)、上海農工商(集団)有限公司(農工商)、上海市糖業煙酒(集団)有限公司(煙糖)、錦江国際(集団)有限公司の資産を統合し、新光明食品集団として再編していくことを明らかにした。上場している各社の持株比率は現状を維持、乳業、ドリンク、砂糖など分野の資産を統合し8月中旬にも新光明食品集団を設立する見込み。

光明食品(集団)有限公司は、2004年11月8日に上海轻工控股(集団)公司、上海文化広播影視集団が合併設立、「光明」「梅林」「正広和」「冠生園」「大白兔」などの著名ブランドを擁する。新集団は「上食」(肉製品)、「石庫門」(酒類)などの著名ブランドのほか、農工商、煙糖傘下のスーパーマーケット、コンビニエンスストアなども擁することになる。新光明食品集団の総資産は458億元、年間売り上げは283億元、純利益は4億7千万元に達するものとみられる。

---

#### ◎中央政府、バイオマスエネルギー中長期発展計画を策定中

【中国化工報 2006年07月28日】

財政部の朱志剛・副部長は、24日、国の関係部門は現在、バイオマスエネルギーの中長期発展計画を策定中であることを明らかにした。2020年までに全国のバイオマスエネルギー消費量を石油消費量20%相当にまで増やし、バイオマス液体燃料の生産規模2千万トン(アルコール燃料1500万トン、バイオディーゼル燃料500万トン)到達を目指していくものとみられる。

全国のバイオマス液体燃料の生産規模は2020年には3千万トンに達するとの予測もあるが、

生産コストがかさむため、国はバイオマスエネルギー生産者に対して補助、各種税の減免などの優遇措置を採っていく見込み。中央政府は公開入札によって補助するバイオマスエネルギー生産者を選出していく計画である。

---

**◎洪水で全国9657万人が被害を受ける、1076人死亡**

**【市場報(人民日報主辦) 2006年07月31日】**

国家洪水・干ばつ予防指揮総本部は、7月26日現在全国29省・自治区・直轄市で何らかの洪水が発生、9657万人が被害を受けていると発表した。洪水によって1076人が死亡、359人が行方不明、家屋50万5000棟が倒壊、農作物5千ムー(1ムーは6.6アール)余りが被害を受け、直接的経済損失額は743億元に上っている。特に、広東省、福建省、湖南省、江蘇省、広西チワン族自治区、江西省、貴州省、浙江省など南部地区での被害が拡大しているのが目立っている。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により  
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て  
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。